

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 個人の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 個人の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な個人の経営戦略	7
(4) 個人の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 重要な会計方針	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
5. その他	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

我が国では、インフレ誘導や量的緩和を主体とする政府の経済政策により、日経平均株価が一時20,000円を超えるなど、上向き基調で推移しました。一方、家計においては、消費税率の引き上げはもとより、高齢化の進展に伴う社会保障関連の負担が一段と重くのしかかり、景況感の足踏み状態が続いています。世界経済は、中国の景気減速がチャイナ・ショックとして表面化し、新興国に対するリスク回避の動きが鮮明となり、期末にかけて不安定に推移しました。

アウター・ガイ事務所では、2015年1月31日付で労働事業を停止し、退職金を受給しました。その結果、売上高は3,472千円となり、前年同期に比べ171.2%増加しました。また、管財事業の好調により、有価証券評価益が経常利益を大きく押し上げました。厚生年金を一時金として受給したことに伴い、企業年金一時金収益を特別利益に計上し、親族の自動車購入における費用負担として外部資産補填費用を特別損失に計上した結果、当期純利益は2,281千円となりました。

②セグメント別業績

当期における事業セグメント別の業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)
労働	3,472,073	1,280,096	171.2	3,338,080	646,705	416.2
情報	22,483	8,876	153.3	14,272	8,876	60.8
消費	—	—	—	△2,994,003	△2,542,761	—
管財	—	—	—	△747	△460	—
合計	3,494,556	1,288,972	171.1	357,602	△1,887,640	—

◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っていました。

給与や退職金の受給に伴い、売上高は3,472千円となりました。また、営業利益は3,338千円となりました。

◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの運営を通じて、主に広告収益の獲得を行います。

広告収益が伸長したことから、売上高は22千円となりました。サーバーの電源設備の故障に伴う交換費用が発生したものの、ドメイン登録手数料等の費用のキャッシュバックを受けたことに伴い、営業利益は14千円となりました。

◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

教養娯楽費や交通費が減少したものの、社会保険料や食費が増加したため、営業利益は△2,994千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に投資収益の獲得を行っています。

裁定取引を通じて11千円の超過収益を獲得したほか、当面の資金需要を満たすために280千円のキャッシュ・アウト（臨時給付）を行いました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△1千円となりました。

収益率（ディーツ簡便法による時間加重収益率）は、次の通りです。

	期初残高（円）	期中キャッシュ・フロー総額（円）	期末残高（円）	収益率（％）
当期	6,818,270	△104,400	7,048,209	3.5
（参考）前期	8,028,339	△2,071,500	6,818,270	12.3

※ 期初（期末）残高：期初（期末）時点におけるポートフォリオの時価総額

期中キャッシュ・フロー総額：投資活動によるキャッシュ・フローにおける管財事業の貸付金の貸付（△）又は回収

収益率：（期末残高－期初残高－期中キャッシュ・フロー総額）÷ { 期初残高 + （期中キャッシュ・フロー総額 ÷ 2） }

ポートフォリオの収益率は3.5％となりました。一方、ベンチマークの収益率は0.4％となり、3.1ポイントの差異が生じました。その内訳は、内国株式個別銘柄によるサテライト投資が3.5ポイント、アセット・アロケーションの乖離が0.4ポイント、裁定取引が0.2ポイント、雑収入が0.1ポイント、支払手数料が△0.0ポイント、有価証券売却損益への課税が△0.9ポイント、その他が△0.2ポイントとなりました。

アセット・アロケーションの状況は、次の通りです。

	株式			債券			不動産		現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国			
当期末（％）	28.3	25.5	11.2	16.6	7.3	2.0	2.5	2.7	3.9
目標（％）	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
（参考）前期末（％）	25.7	26.8	12.1	18.5	7.9	2.4	2.7	2.9	1.0

内国株式個別銘柄の売付、およびTOPIX連動型ETFの買付を行ったことに伴い、サテライト投資の割合は25.0％から23.7％へと減少しました。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は9,975千円となりました。現金及び預金が増加したため、流動資産は前期末に比べ134千円増加しました。また、長期貸付金の増加に伴い、固定資産は前期末に比べ725千円増加しました。

総負債は379千円となりました。流動負債は前期末に比べ0千円減少しました。また、長期借入金の減少に伴い、固定負債は前期末に比べ254千円減少しました。なお、有利子負債は318千円となりました。

純資産は9,597千円となり、自己資本比率は96.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,446千円となりました。税引前当期純利益の増加が、収入の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,084千円となりました。貸付金の増加が、支出の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは362千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△244千円となりました。借入金の返済が、支出の増加の主な要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	前々期	前期	当期
自己資本比率 (%)	91.0	93.0	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	381.5

※ 自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債平均残高：(期首有利子負債残高+期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

※ 前期、および前々期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

アウター・ガイ事務所は、労働事業の早期再開が急務であると認識していますが、体調の管理に万全を期してもなお、不安定な状況が続いています。ただし、時間の経過とともに十分に克服可能なものと見込んでおり、当面は足元の事業を着実に遂行してまいります。

労働事業では、新しい勤務先の選定、および事業の再開の目標時期を2016年10月と定めるとともに、引き続き体調の管理を最優先課題として取り組みます。情報事業では、現在唯一の収入源である広告収益の最大化を目指します。消費事業では、教育費の支出が終わり、事業コストが大幅に低減するものの、引き続き住居費の抑制に努めます。管財事業では、早期に定期積立を再開できるよう努めます。

次期の業績予想は、売上高は当期実績に比べ2,975千円減少の560千円、営業利益は当期実績に比べ1,798千円減少の△1,440千円、経常利益は当期実績に比べ2,842千円減少の△1,100千円、当期純利益は当期実績に比べ3,381千円減少の△1,100千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①労働事業の停止

アウター・ガイ事務所は、健康状態の悪化に伴い労働事業を停止しています。労働事業の停止が長期間に及んだ場合、アウター・ガイ事務所の業績に深刻な悪影響を与える可能性があります。

②無保険

アウター・ガイ事務所は、自動車保険を除く任意保険に加入していません。災害等による損害を被った場合、かかる損害の回復には巨額な費用を要する可能性があります。

③長期貸出金の貸倒

アウター・ガイ事務所は、長期貸出金として2,380千円を計上しており、総資産の23.9%を占めています。長期貸出金は、全額を回収可能であると判断しており、貸倒引当金を計上していません。何らかの理由により、長期貸出金の回収の見込みが立たなくなった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

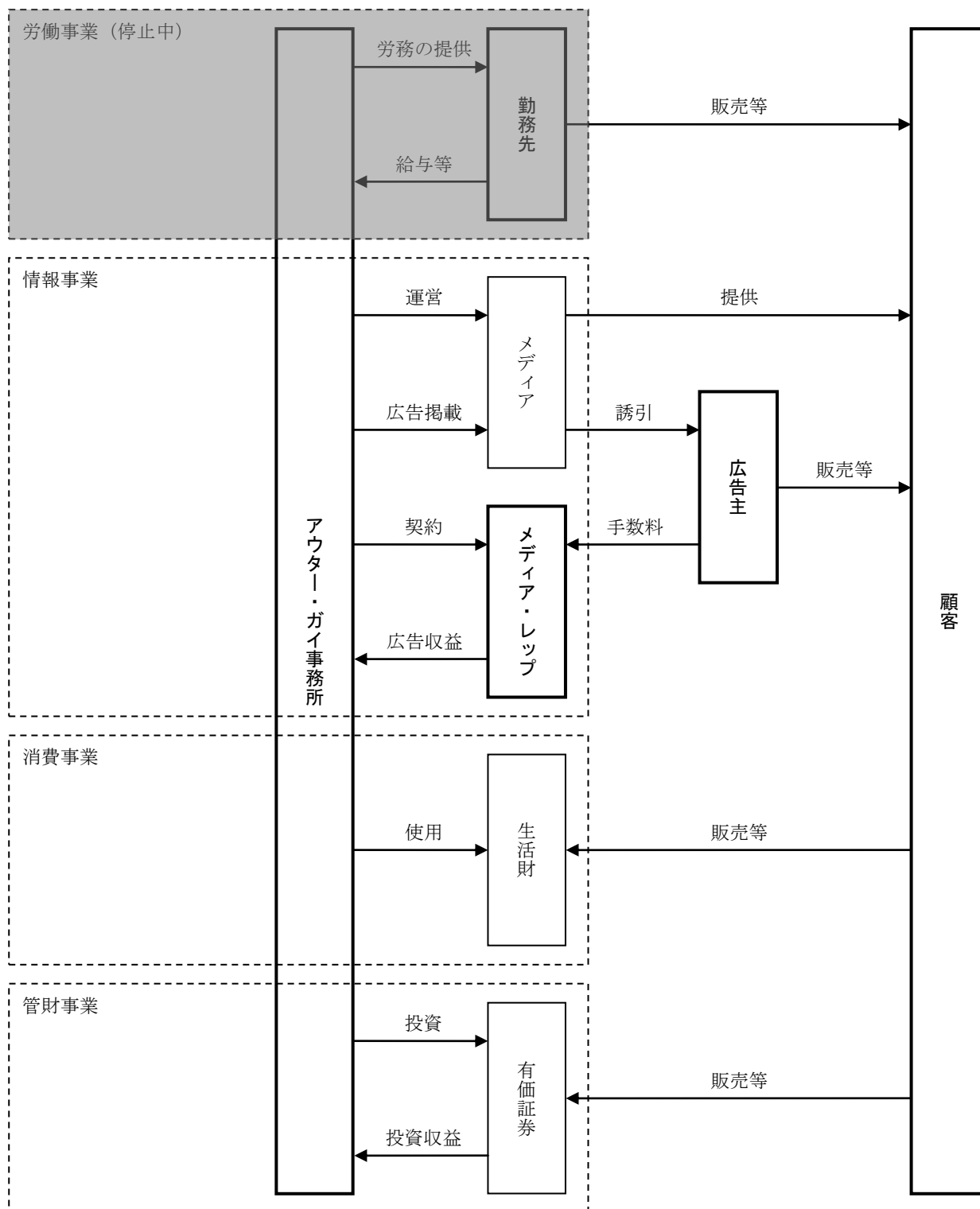
④有価証券の価値変動

アウター・ガイ事務所は、有価証券として6,773千円を計上しており、総資産の67.9%を占めています。有価証券は、株価や金利、為替の変動リスク、および発行体の信用リスクに晒されており、かかるリスクは、管財事業に悪影響を与える可能性があります。

また、有価証券の収益率は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが不適切であった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 個人の状況

アウトター・ガイ事務所の事業セグメント図は、次の通りです。



3. 経営方針

（1）個人の経営の基本方針

アウター・ガイ事務所は、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くとともに、「Engage for intelligence. —その先に、未来がある。」のブランドアイデンティティーのもと、豊かな知見をもって社会の発展に貢献することを目指しています。

（2）目標とする経営指標

収益性、およびキャッシュ・フローの観点から、売上高営業利益率、およびフリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

（3）中長期的な個人の経営戦略

アウター・ガイ事務所が継続的な成長機会を獲得するには、たゆまぬ自己研鑽により知識を蓄え、技能を磨き続ける必要があります。そのため、何事においても自ら考え抜き、真摯に取り組む姿勢を貫いてまいります。

（4）個人の対処すべき課題

労働事業の再開が最大の課題であり、健康状態の維持増進に最大限の注意を払います。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2014年12月31日	当期末 2015年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,080	360,133
有価証券	6,753,110	6,772,942
未収金	57,935	53,745
流動資産合計	7,053,125	7,186,820
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	402,665	339,269
車両及び運搬具	172,396	1
器具備品	68,570	59,810
有形固定資産合計	643,631	399,080
投資その他の資産		
長期貸付金	1,400,000	2,380,030
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	1,409,510	2,389,540
固定資産合計	2,053,141	2,778,620
資産合計	9,106,266	9,975,440
負債の部		
流動負債		
短期借入金	254,052	254,052
未払金	61,613	61,321
流動負債合計	315,665	315,373
固定負債		
長期借入金	317,567	63,515
固定負債合計	317,567	63,515
負債合計	633,232	378,888
純資産の部		
自己資本	8,473,034	9,596,552
純資産合計	8,473,034	9,596,552
負債・純資産合計	9,106,266	9,975,440

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前期 自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日	当期 自 2015年 1月 1日 至 2015年12月31日
売上高	1,288,972	3,494,556
売上原価	67,750	19,201
売上総利益	1,221,222	3,475,355
販売費及び一般管理費	3,108,862	3,117,753
営業利益	△1,887,640	357,602
営業外収益		
受取利息	3,291	4,295
受取配当金	38,058	34,927
有価証券評価益	1,270,054	1,083,957
有価証券売却益	745,170	272,317
雑収入	21,244	39,815
営業外収益合計	2,077,817	1,435,311
営業外費用		
支払利息	15,775	10,236
有価証券評価損	—	3,790
有価証券売却損	800	—
雑損失	30,000	37,091
営業外費用合計	46,575	51,117
経常利益	143,602	1,741,796
特別利益		
企業年金一時金収益	—	929,864
特別利益合計	—	929,864
特別損失		
外部資産補填費用	—	440,000
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	440,000
税引前当期純利益	143,601	2,231,660
所得税及び住民税	104,803	△49,778
当期純利益	38,798	2,281,438

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前期 自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日	当期 自 2015年 1月 1日 至 2015年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	143,601	2,231,660
減価償却費	212,958	244,551
受取利息及び受取配当金 (△)	△41,349	△39,222
支払利息	15,775	10,236
有形固定資産除却損	1	—
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△1,269,254	△1,080,167
小計	△938,268	1,367,058
受取利息及び受取配当金	41,349	39,222
支払利息 (△)	△15,775	△10,236
所得税及び住民税 (△)	△104,803	49,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,497	1,445,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	1,252,452	△56,220
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△655,865	△1,027,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,587	△1,083,661
フリー・キャッシュ・フロー	△420,910	362,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△59,820	5,377
長期借入金の借入又は返済 (△)	△243,816	△249,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,636	△244,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△724,546	118,053
現金及び現金同等物の期首残高	966,626	242,080
現金及び現金同等物の期末残高	242,080	360,133

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー (Suica、WAON、nanaco、ちょこめマネー、e-さいふマネー、au WALLET及び三井住友VISAプリペイド) の残高は、現金として評価及び表示しています。	電子マネー (Suica、WAON、nanaco、ちょこめマネー、e-さいふマネー、au WALLET、三井住友VISAプリペイド、おさいふPonta及びSAPICA) の残高は、現金として評価及び表示しています。また、外貨預金の残高0.01米ドルは、1円として評価及び表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価及び表示していません。	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、電子マネーを除き、評価及び表示していません。
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、評価及び表示していません。	時価の算出が極めて困難であるため、貸借対照表に評価及び表示していません。ただし、確定拠出年金資産については、時価を把握できるため、財務諸表に関する注記事項において評価及び表示しています。
繰延税金負債	有価証券の課税見込額は、売付の時期及び利益の金額が未確定であるため、評価及び表示していません。	有価証券の課税見込額は、売付の時期及び利益の金額が未確定であるため、評価及び表示していません。ただし、財務諸表に関する注記事項において、期末時点の未確定利益の20.315%を評価及び表示しています。
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債 (変動・10年)	997,872	998,103
ETF等		
MXSトピクス株式	—	334,200

アマナ	89,500	89,400
キューピー	225,100	—
ビックカメラ	139,000	154,200
ソフト99	65,700	81,000
大塚HD	361,700	390,350
エステー	100,600	—
JX	46,980	—
ヤマハ	179,500	247,000
イオン	121,350	173,750
三菱UFJ	66,450	87,980
GMO	102,800	164,200
昭文社	88,000	86,800
CSP	116,500	139,200
投資信託		
eMAXIS 国内リー トインデックス	184,117	177,437
eMAXIS 先進国リー トインデックス	192,914	184,447
eMAXIS 新興国株 式インデックス	485,463	498,412
SMT 新興国債券イン デックス・オープン	165,933	159,723
SMT 新興国株式イン デックス・オープン	339,418	349,172
日本株式インデックスe	51,401	—
日本債券インデックスe	263,387	261,444
外国株式インデックスe	1,829,581	1,867,853
外国債券インデックスe	539,844	524,318
SMT 国内債券インデ ックス・オープン	—	100,128
有形固定資産の減価償却累計 額	1,827,976	2,072,527
有利子負債残高	571,619	317,567
貸借対照表に表示していない 資産及び負債の内訳		
確定拠出年金資産		
野村DC国内株式インデ ックスF	—	218,835
野村DC外国株式インデ ックスF	—	216,972
繰延税金負債	—	461,158

②損益計算書

(単位：円)

項目	前期	当期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	970,000	970,000
教養娯楽費	52,023	2,970
交際費	73,360	68,560
交通費	169,345	53,952
支払手数料	1,088	1,498
支払保険料	42,540	42,540
社会保険料	474,711	630,740
住居費	729,770	706,335
食費	79,793	112,020
通信費	98,776	100,185
被服費	—	—

保健医療費	174,998	154,902
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	212,958	244,551

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前期	当期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

5. その他

該当事項はありません。